

## 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 17 日

上場会社名 わかもと製薬株式会社  
 コード番号 4512  
 (URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 石井 敬志  
 氏名 増田 康彦  
 TEL (03) 3279-0371  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 17 日  
 中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 1 日

### 1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	4,861	4.1	246	25.4	341	6.5
15 年 9 月中間期	5,067	4.4	330	61.1	365	52.6
16 年 3 月期	10,010	0.3	561	13.5	662	2.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	208	20.2	6.01	
15 年 9 月中間期	173	69.1	4.99	
16 年 3 月期	366	22.4	10.12	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 34,710,858 株 15 年 9 月中間期 34,734,221 株 16 年 3 月期 34,727,884 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	2.50			
15 年 9 月中間期	2.50			
16 年 3 月期			5.00	

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	15,454	11,828	76.5	340.84
15 年 9 月中間期	15,398	11,534	74.9	332.17
16 年 3 月期	15,485	11,775	76.0	339.20

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 34,703,103 株 15 年 9 月中間期 34,726,256 株 16 年 3 月期 34,716,889 株  
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 135,222 株 15 年 9 月中間期 112,069 株 16 年 3 月期 121,436 株

### 2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	9,800	630	370	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 22銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

6 . 個別中間財務諸表等

( 1 ) 中間貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	増 減	前事業年度の 貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>( 資産の部 )</b>				
<b>流動資産</b>				
現金預金	2,156	2,608	451	2,159
受取手形	1,027	863	164	995
売掛金	3,479	3,379	100	3,530
有価証券	1,199	1,199	0	1,199
商品	376	295	80	335
製品	895	591	303	703
原材料	417	341	75	365
仕掛品	255	332	77	288
前払費用	57	53	3	18
未収入金	67	72	4	63
繰延税金資産	173	172	1	175
その他	1	12	10	1
流動資産計	10,107	9,922	184	9,837
貸倒引当金	22	21	1	22
差引流動資産合計	10,085	9,901	183	9,815
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1,695	1,700	5	1,750
構築物	49	47	2	47
機械装置	1,187	974	212	1,094
車両運搬具	2	10	8	1
工具器具備品	99	123	23	104
土地	337	337	-	337
建設仮勘定	9	12	2	-
有形固定資産合計	3,380	3,205	174	3,334
<b>無形固定資産</b>				
特許権	44	37	6	41
借地権	57	57	-	57
ソフトウェア	25	10	15	17
その他	5	5	-	5
無形固定資産合計	132	110	22	121
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	661	917	255	948
関係会社株式	10	10	-	10
関係会社出資金	49	49	-	49
保険積立金	585	601	15	628
長期前払費用	12	7	4	9
繰延税金資産	469	500	30	419
その他	40	193	153	188
投資損失引当金	30	45	15	42
投資その他の資産 合計	1,799	2,235	435	2,213
<b>固定資産合計</b>	<b>5,313</b>	<b>5,552</b>	<b>239</b>	<b>5,670</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,398</b>	<b>15,454</b>	<b>55</b>	<b>15,485</b>

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	増 減	前事業年度の 貸借対照表 (平成16年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>				
流動負債				
支払手形	498	425	72	415
買掛金	432	384	48	337
未払金	65	83	17	215
未払法人税等	239	181	57	147
未払消費税等	73	38	35	96
未払費用	535	490	44	498
預り金	12	12	0	12
賞与引当金	278	289	11	303
返品調整引当金	20	13	7	17
設備関係支払手形	58	47	10	36
その他	0	-	0	-
流動負債合計	2,213	1,966	247	2,080
固定負債				
退職給付引当金	1,470	1,469	1	1,439
役員退職慰労引当金	179	190	11	189
固定負債合計	1,650	1,659	9	1,629
負債合計	3,863	3,625	237	3,709
<b>(資本の部)</b>				
資本金	3,395	3,395	-	3,395
資本剰余金				
資本準備金	2,675	2,675	-	2,675
利益剰余金				
利益準備金	476	476	-	476
任意積立金				
別途積立金	3,653	3,753	100	3,653
固定資産圧縮積立金	34	32	1	34
中間(当期)未処分利益	1,290	1,405	114	1,397
利益剰余金合計	5,454	5,667	212	5,560
その他有価証券評価差額金	41	129	87	178
自己株式	32	40	7	35
資本合計	11,534	11,828	293	11,775
負債及び資本合計	15,398	15,454	55	15,485

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位：百万円 )

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日〕	増 減	前事業年度の 損益計算書 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕
		金 額	金 額	金 額	金 額
売上高		5,067	4,861	205	10,010
売上原価		1,788	1,696	91	3,608
売上総利益		3,278	3,164	113	6,402
返品調整引当金戻入額		2	4	2	5
差引売上総利益		3,280	3,168	111	6,407
販売費及び一般管理費		2,949	2,922	27	5,845
営業利益		330	246	84	561
営業外収益					
受取利息		0	0	0	0
受取配当金		6	8	1	10
有価証券売却益		-	-	-	0
地代及び家賃		15	18	2	31
技術料収入		64	61	2	123
その他		13	38	24	40
計		99	126	26	208
営業外費用					
たな卸資産廃棄損		32	17	14	61
固定資産除却損		19	2	17	23
その他		12	11	1	23
計		64	31	33	108
経常利益		365	341	23	662
特別利益					
貸倒引当金戻入額		1	1	-	1
特別損失					
投資損失引当金繰入額		30	3	27	42
その他		-	7	7	-
計		30	10	19	42
税引前中間(当期)純利益		336	332	3	621
法人税、住民税及び事業税		239	167	72	377
法人税等調整額		76	43	33	122
中間(当期)純利益		173	208	35	366
前期繰越利益		1,117	1,196	79	1,117
中間配当金額		-	-	-	86
中間(当期)未処分利益		1,290	1,405	114	1,397

[ 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 ]

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品 後入先出法による原価法

仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50 年

機械装置 7 年

無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、見込利用期間(5 年)によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の 0.5%を計上しております。

投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討し、計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当中間期負担額を計上しております。

返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当中間期末の売上債権額に対し直近 2 期における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,488,208 千円)については、15 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12～14 年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、平成 16 年 7 月以降内規を改訂し、新規積立てを停止しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(リース取引に関する事項)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (15.4.1～15.9.30)			当中間会計期間 (16.4.1～16.9.30)			前事業年度 (15.4.1～16.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	33	7	25	83	20	62	83	12	70
工 具 器 具 備 品	227	127	100	193	121	72	233	149	84
合 計	261	135	125	276	141	135	316	162	154

(注) 上記の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料中間期末残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年内	44百万円	48百万円	51百万円
1年超	80百万円	87百万円	103百万円
合 計	125百万円	141百万円	154百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	23百万円	26百万円	49百万円
減価償却費相当額	23百万円	26百万円	49百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。